

平成28年度秋田県の財務書類について

平成28年度決算に基づく秋田県の財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の概要は次のとおりです。

1 目的

地方公共団体における現金主義が基本である通常の予算・決算書類では、施策・事業とその財源については説明されるものの、保有する資産や地方債残高等の負債がどのようになっているか、また、資産の形成に結びつかない行政サービス等のコストのような財務情報は一体的かつ包括的に把握することは困難です。

企業会計手法を用いた貸借対照表等の財務書類を作成することにより、

- ① 発生主義に基づき、減価償却、引当金等フルコストでの行政コストを把握
- ② 資産・負債の総体での一覽的把握
- ③ 第三セクター等を含めた連結ベースでの財務状況を把握

等が可能となります。

財務書類の作成を通じて、財務情報に係る説明責任履行の強化を図り、資産・負債管理、費用管理等内部管理を強化し、財政の効率化・適正化に資することを目的としています。

2 これまでの取組

本県では、平成11年度決算より企業会計手法を取り入れた財務書類作成に取り組んできました。平成20年度決算からは「総務省方式改訂モデル」(決算統計データを活用した簡便方式)により、財務書類を作成・公表してきました。

平成28年度決算からは、総務省の要請に応え、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとなりました。

3 財務書類作成方式の変更

平成28年度決算の財務書類作成方式として用いた「統一的な基準」は従来の方式である「総務省方式改訂モデル」とは、次のとおり違いがあります。

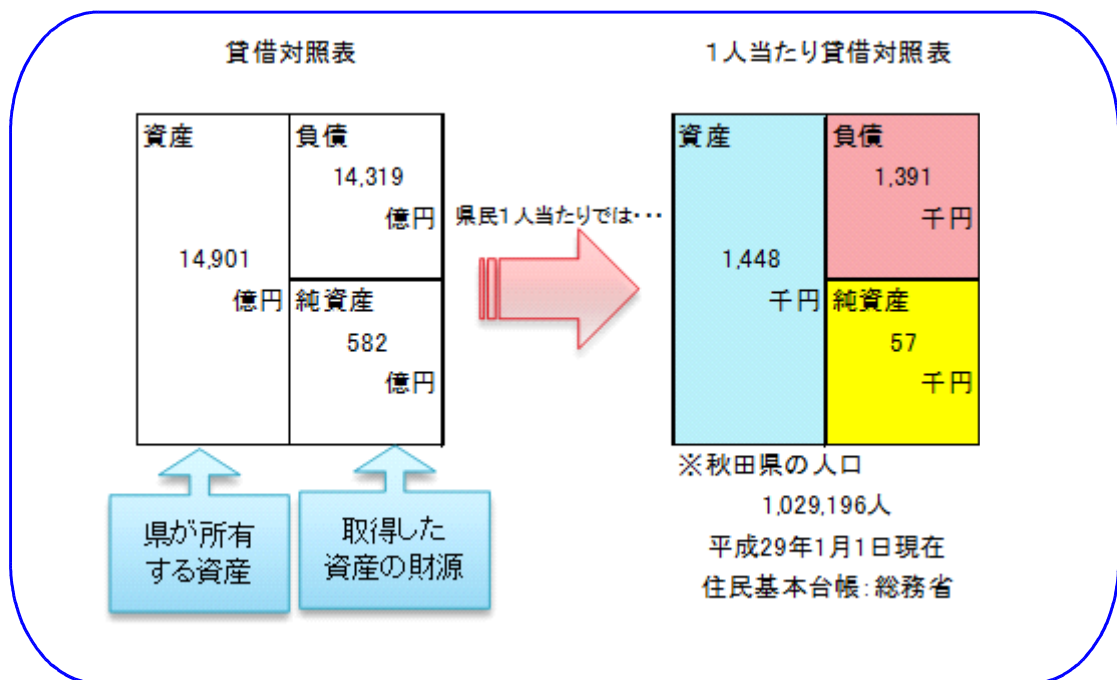
事項	統一的な基準	総務省方式改訂モデル
固定資産の価額等の把握方法	固定資産台帳で管理	決算統計の普通建設事業費の累計額
財務書類作成の基となる歳入・歳出金額の把握方法	歳入・歳出執行情報を複式仕訳	決算統計データを読替

4 平成28年度の財務書類の概要

一般会計等の貸借対照表における資産額は1兆4,901億円で、有形固定資産や基金の減少等により平成28年度期首（開始貸借対照表）より150億円減少しています。負債額は1兆4,319億円で、地方債の減少等により平成28年度期首より76億円減少しています。資産から負債を差し引いた純資産額は582億円で、平成28年度期首より74億円減少しています。

一般会計等の行政コスト計算書における経常費用は4,375億円、経常収益は168億円です。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは4,207億円となっています。

連結貸借対照表における資産額は、1兆8,754億円（対一般会計等比1.26）です。負債額は1兆7,211億円（対一般会計等比1.20）、純資産額は1,543億円（対一般会計等比2.65）となっています。



※四捨五入で端数処理しているため、表内計算で合計等が一致しない場合があります。

5 一般会計等計財務書類の概要

(1) 対象範囲

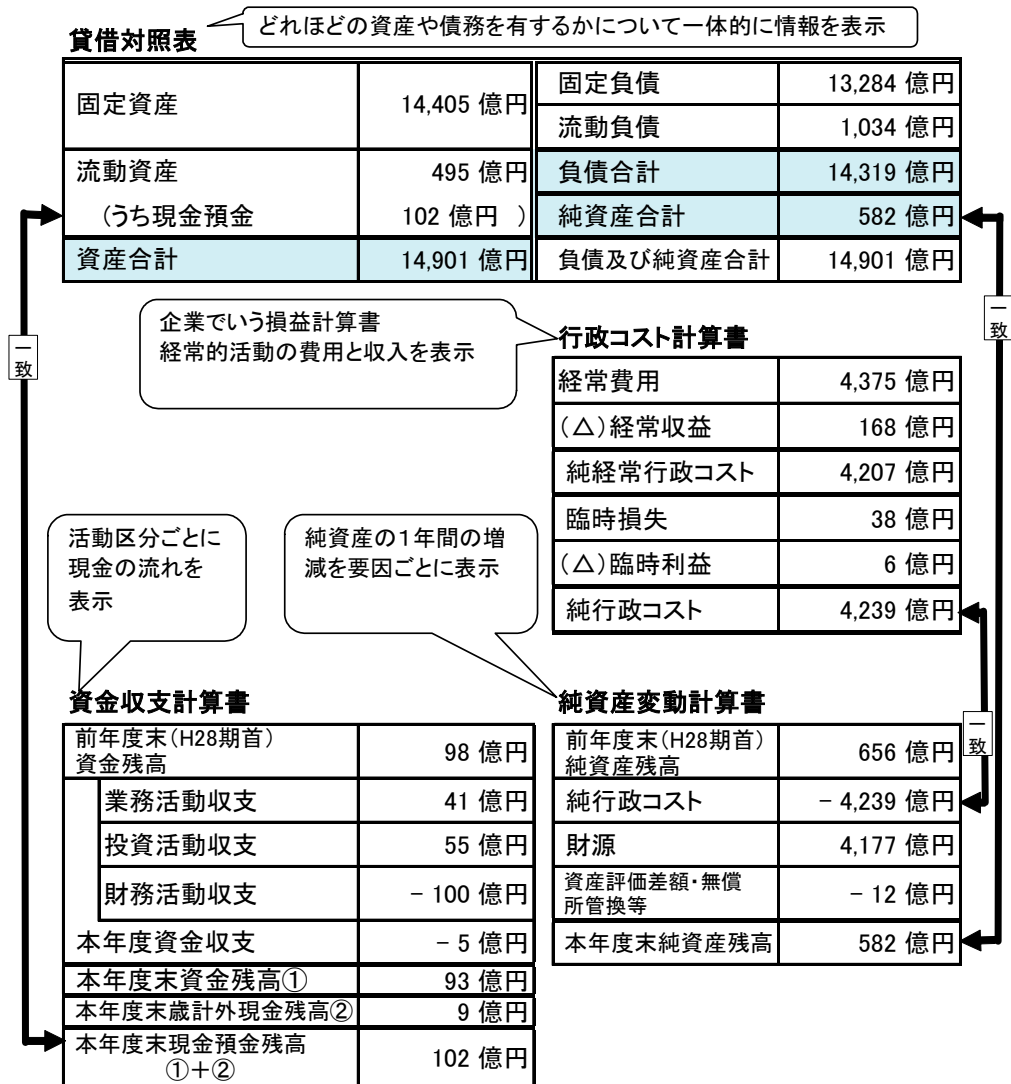
一般会計等の範囲は、一般会計に加えて、証紙、母子父子寡婦福祉資金、就農支援資金貸付事業等、中小企業設備導入助成資金、土地取得事業、林業・木材産業改善資金、市町村振興資金、沿岸漁業改善資金、地域総合整備資金、環境保全センター事業、公債費管理、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金（地方独立行政法人への移行前地方債償還債務を除く）の12特別会計です。

(2) 財務書類4表の相互連関

財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）は、次の表のように相互に関連しています。

貸借対照表の現金預金と資金収支計算書の本年度末現金預金残高、貸借対照表の純資産合計と純資産変動計算書の本年度末純資産残高、行政コスト計算書の純行政コストと純資産変動計算書の純行政コストがそれぞれ一致します。

一般会計等財務書類4表の相関関係(平成28年度)



※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

(3) 貸借対照表について

資産は、約8割が有形固定資産で、そのうち約7割が道路や橋などのインフラ資産であり、資産合計は1兆4,901億円となっています。

資産の部では、有形固定資産が、資産として新たに取得した額よりも保有資産の価値の減少分である減価償却費の方が多いためにより平成28年度期首より43億円減少し、投資その他の資産は基金の減少等により67億円減少しています。流動資産は基金の減少等により39億円減少しています。

負債は、約9割が借入金である地方債で、地方債と1年内償還予定地方債の合計で1兆2,728億円で、平成28年度期首より95億円減少しています。

【一般会計等貸借対照表】

(単位:億円)

科目名	平成28年度	平成28年度期首 開始貸借対照表	増減額
【資産の部】			
固定資産	14,405	14,516	-110
有形固定資産	12,402	12,445	-43
事業用資産	3,785	3,848	-64
インフラ資産	8,492	8,497	-4
物品	125	100	25
無形固定資産	364	364	0
投資その他の資産	1,640	1,707	-67
投資及び出資金	536	536	0
投資損失引当金	-7	-6	-1
長期延滞債権	80	78	2
長期貸付金	470	453	17
基金	607	689	-82
その他	1	1	0
徴収不能引当金	-47	-44	-3
流動資産	495	535	-39
現金預金	102	107	-5
未収金	6	8	-2
短期貸付金	61	57	3
基金	326	361	-35
棚卸資産	2	5	-2
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-2	-4	2
資産合計	14,901	15,050	-150
【負債の部】			
固定負債	13,284	13,408	-123
地方債	11,787	11,926	-140
退職手当引当金	1,363	1,353	11
その他	134	129	6
流動負債	1,034	987	48
1年内償還予定地方債	941	897	45
その他	93	90	3
負債合計	14,319	14,394	-76
【純資産の部】			
固定資産等形成分	14,792	14,934	-142
剰余分(不足分)	-14,210	-14,278	68
純資産合計	582	656	-74
負債及び純資産合計	14,901	15,050	-150

※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

年度末時点で県がどのような資産を保有しているのか(資産の部)と、その資産がどのような財源で賄われているのか(負債・純資産の部)が分かります。負債は資産を形成した財源のうち、将来、現金支出として負担が発生するものであり、純資産は税金や補助金など、負債以外の財源調達で蓄積を表しています。

地方債残高1兆2,728億円のうち、4,485億円は臨時財政対策債※です。

※ 臨時財政対策債：国の財源不足により、本来地方交付税として自治体に配分するべき額が不足した際、その穴埋めとして発行され、償還費用が後年度に地方交付税で措置されることとなっている地方債

(4) 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、この1年間に行政サービスを提供するためにどれだけのコストを費やしたかを表すものです。

経常費用は4,375億円です。経常収益は168億円、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、4,207億円となっています。

経常費用を分類ごとにみると、補助金等が1,590億円、人件費が1,416億円、物件費等が1,110億円の順となっています。

経常収益は、行政サービスの提供あるいは利益を受ける特定の者から徴収する使用料及び手数料等です。

臨時損失及び臨時利益は、臨時的な要因で発生したものであって、災害復旧事業費、資産除売却損益等が含まれています。

【一般会計等行政コスト計算書】

(単位:億円)

科目名	金額
経常費用	4,375
業務費用	2,653
人件費	1,416
物件費等	1,110
その他の業務費用	127
移転費用	1,722
補助金等	1,590
社会保障給付	74
他会計への繰出金	23
その他	35
経常収益	168
使用料及び手数料	72
その他	96
純経常行政コスト	4,207
臨時損失	38
臨時利益	6
純行政コスト	4,239

人にかかる費用で、職員給与等のほか、退職手当引当金、賞与等引当金を含む

物にかかる費用で、旅費や備品購入費等の物件費のほか、維持補修費、減価償却費を含む

特別会計等他会計への繰出金

借入金の支払利息及び徴収不能引当金繰入額等

災害復旧事業費や資産の除売却損等

資産の売却益等

※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

現金支出を伴わない「減価償却費」や「退職手当引当金繰入」なども、発生主義の観点から当期のコストに加えています。資産を取得するために支出した金額は、貸借対照表の資産に計上されるので、行政コストには含まれていません。

収益には行政サービスの利用で直接負担する施設利用料、手数料などを計上しており、税金や補助金は含まれていません。

この計算書で計算された純行政コストと税金や補助金の関係は純資産変動計算書で表しています。

(5) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどれだけ増減したのかを表しています。財源には、地方税、地方交付税、国からの補助金等、行政コスト計算書の経常収益以外の収入を計上しており、財源の額は4,177億円となっています。

純行政コストと財源の額を比較することで、行政コストが受益者負担以外の税金等により、どの程度賄われているかが分かります。

平成28年度は、前年度末(H28期首)純資産残高656億円に対し、本年度末純資産残高は、582億円となっており、当期中に74億円の純資産が減少しています。

【一般会計等純資産変動計算書】

(単位:億円)

	科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末の純資産の額	前年度末(H28期首)純資産残高	656	14,934	-14,278
行政コスト計算書により算定された当期のコスト	純行政コスト(△)	-4,239	-	-4,239
税金や補助金などの財源	財源	4,177	-	4,177
	税収等	3,467	-	3,467
	国県等補助金	710	-	710
	本年度差額	-62	-	-62
資産の再評価による損益	固定資産等の変動(内部変動)	-	-130	130
	資産評価差額	0	0	-
	無償所管換等	-12	-12	-
	その他	-	-	-
無償受入による資産の増や無償譲渡による資産の減等	本年度純資産変動額	-74	-142	68
	本年度末純資産残高	582	14,792	-14,210

※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

行政コスト計算書で明らかにされた1年間の行政サービスに要した純行政コストを、地方税や地方交付税、国からの補助金などで賄い、賄いきれなかったコストの分、純資産が減少したことが分かります。

(6) 資金収支計算書について

【一般会計等資金収支計算書】

(単位:億円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,917
業務費用支出	2,195
人件費支出	1,405
物件費等支出	667
支払利息支出	117
その他の支出	6
移転費用支出	1,722
補助金等支出	1,590
社会保障給付支出	74
他会計への繰出支出	23
その他の支出	35
業務収入	3,961
税収等収入	3,433
国県等補助金収入	356
使用料及び手数料収入	72
その他の収入	100
臨時支出	16
臨時収入	13
業務活動収支	41
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,293
公共施設等整備費支出	390
基金積立金支出	133
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	770
その他の支出	-
投資活動収入	1,348
国県等補助金収入	341
基金取崩収入	218
貸付金元金回収収入	755
資産売却収入	5
その他の収入	29
投資活動収支	55
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,731
地方債償還支出	1,728
その他の支出	3
財務活動収入	1,631
地方債発行収入	1,628
その他の収入	3
財務活動収支	-100
本年度資金収支額	-5
前年度末(H28期首)資金残高	98
本年度末資金残高	93

前年度末(H28期首)歳計外現金残高	9
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	9
本年度末現金預金残高	102

※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

資金収支計算書は、歳計現金の収支を性質の異なる3区分に分けて表しています。

業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支を表しており、人件費、物件費等の支出と使用料・手数料や地方税、地方交付税等の収入が含まれます。

投資活動収支は、公共施設等整備に伴う資本的支出、貸付金の貸付・回収等の収支を表しています。

財務活動収支は、地方債の発行・償還等の収支を表しています。

業務活動収支は41億円のプラス、投資活動収支は55億円のプラス、財務活動収支は100億円のマイナス、結果として本年度の資金収支額は5億円のマイナスとなりました。

本年度末資金残高は93億円となり、前年度末(H28期首)と比べて5億円減少しています。

※「本年度末資金残高」は一般会計等の歳計現金を対象としており、「本年度末現金預金残高」は歳計現金に歳計外現金を加えた額で、この額が貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。

「業務活動収支」は、人件費、物件費等及び補助金等の移転費用に関する支出と税収及び補助金等の収入についての資金収支を表しています。「投資活動収支」は、公共施設等整備、基金、投資及び出資等に関する資金収支を表しています。「財務活動収支」は、地方債に関する資金収支を表しています。「財務活動収支」のマイナスを「業務活動収支」及び「投資活動収支」で補てんしていることを表しています。

6 連結財務書類の概要

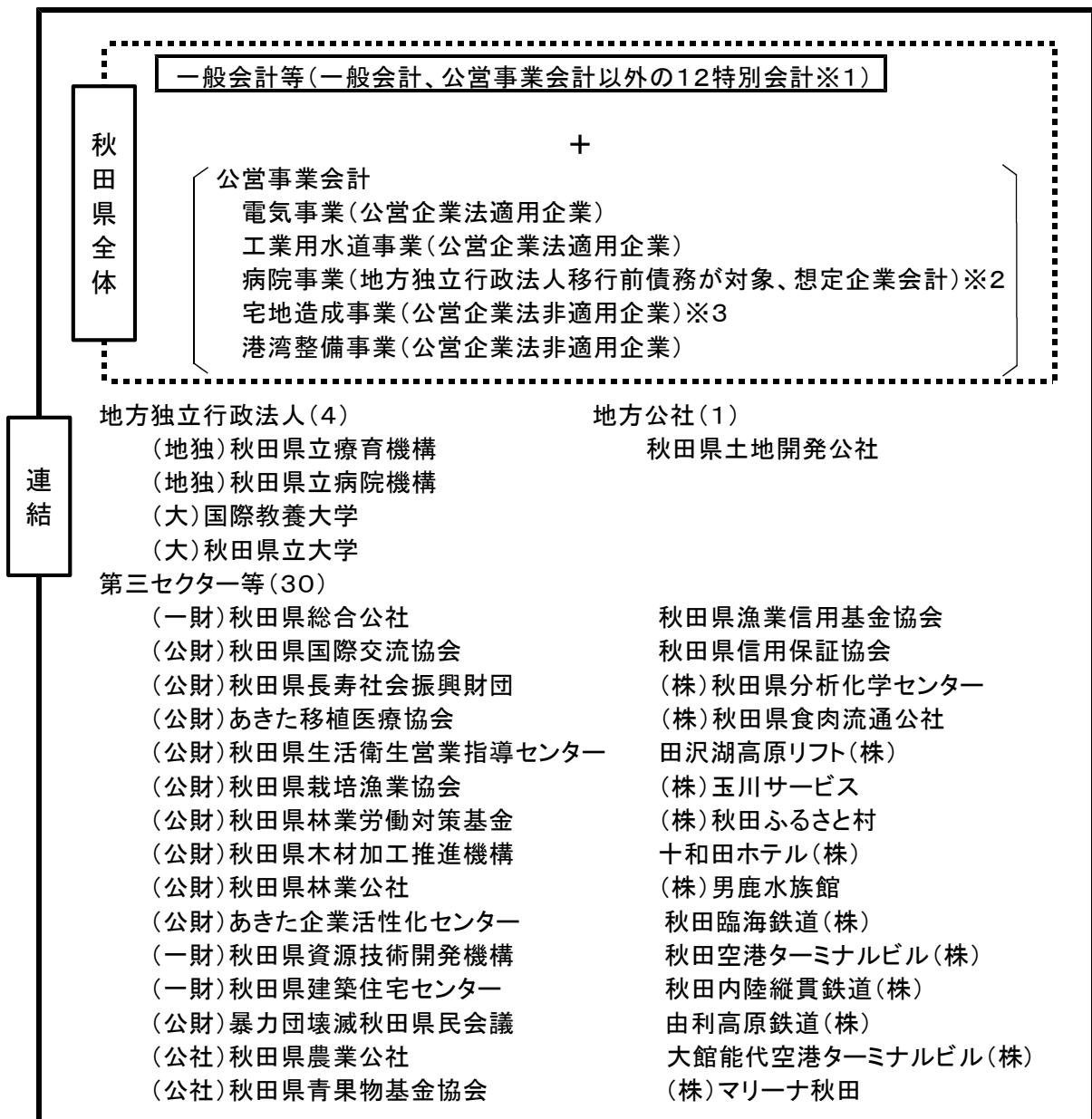
(1) 連結の方法について

連結財務書類は、県と連携協力して行政サービスを提供している団体などを1つの行政サービス提供主体とみなして作成するものです。

連結の対象は、県の一般会計等、公営事業会計、県の出資割合が25%以上の団体です。各団体・会計等の決算について所要の調整を行い、連結対象団体・会計間の取引を相殺消去処理した上で作成しています。

県の出資割合が25%以上の団体は、地方独立行政法人4団体、地方公社1団体、第三セクター等30団体の計35団体となっています。

【連結対象範囲】



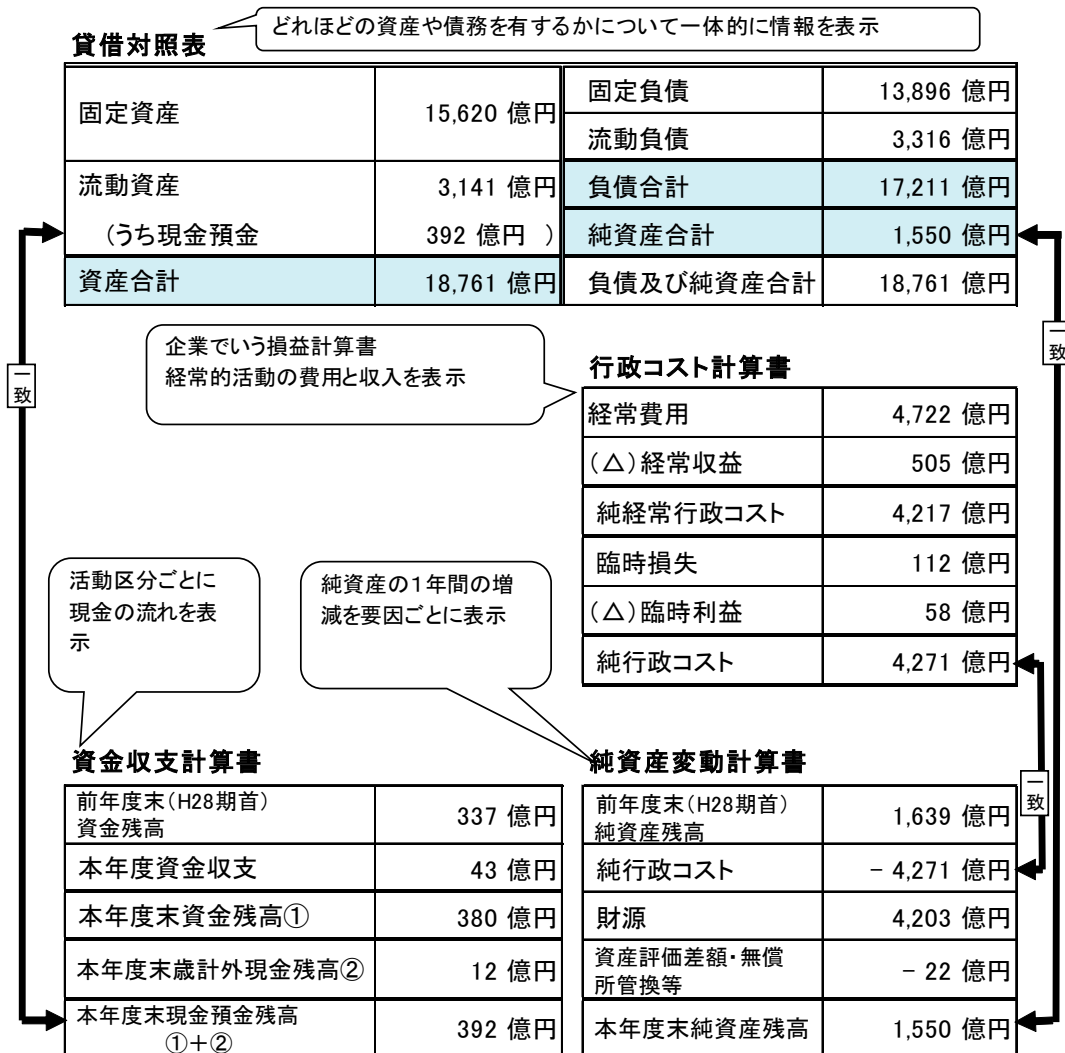
- ※1 公営事業会計以外の12特別会計：証紙、母子父子寡婦福祉資金、就農支援資金貸付事業等、中小企業設備導入助成資金、土地取得事業、林業・木材産業改善資金、市町村振興資金、沿岸漁業改善資金、地域総合整備資金、環境保全センター事業、公債費管理、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金(地方独立行政法人への移行前地方債償還債務を除く)特別会計
- ※2 病院事業：地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計(想定企業会計)
- ※3 宅地造成事業(3特別会計)：能代港エネルギー基地建設用地整備事業、秋田港飯島地区工業用地整備事業、工業団地開発事業特別会計

(2) 連結財務書類4表の概要について

連結ベースでの平成28年度末の資産は、1兆8,761億円です。うち建物、土地、工作物、無形固定資産等の固定資産が1兆5,620億円と約8割を占めています。負債は、1兆7,211億円で、純資産は1,550億円です。

経常費用の4,722億円に対し、経常収益は505億円で、差し引いた純経常行政コストは4,217億円となっています。

連結財務書類4表の相関関係(平成28年度)



※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

(3) 連結貸借対照表について

公営事業会計及び第三セクター等を連結した結果、一般会計等に対して資産合計は1.26倍、負債合計は1.20倍、純資産合計は2.66倍となっています。

【連結貸借対照表】

(単位:億円、倍)

科目名	一般会計等	連結	連結／一般会計等
【資産の部】			
固定資産	14,405	15,620	1.08
有形固定資産	12,402	13,415	
事業用資産	3,785	4,225	
インフラ資産	8,492	9,021	
物品	125	169	
無形固定資産	364	398	
投資その他の資産	1,640	1,807	
投資及び出資金	536	246	
投資損失引当金	-7	-	
長期延滞債権	80	80	
長期貸付金	470	377	
基金	607	713	
その他	1	439	
徴収不能引当金	-47	-47	
流動資産	495	3,141	6.34
現金預金	102	392	
未収金	6	38	
短期貸付金	61	56	
基金	326	326	
棚卸資産	2	128	
その他	-	2,206	
徴収不能引当金	-2	-5	
資産合計	14,901	18,761	1.26
【負債の部】			
固定負債	13,284	13,896	1.05
流動負債	1,034	3,316	3.21
負債合計	14,319	17,211	1.20
【純資産の部】			
固定資産等形成分	14,792	16,002	
余剰分(不足分)	-14,210	-14,452	
純資産合計	582	1,550	2.66
負債及び純資産合計	14,901	18,761	1.26

※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

(4) 連結行政コスト計算書について

経常費用は、一般会計等の1.08倍の4,722億円で、経常収益は、公営事業会計及び第三セクター等の事業収益(売上高等)が入るため一般会計等の3.01倍の505億円となっています。経常費用と経常収益の収支である純経常行政コストは、一般会計等の1.00倍の4,217億円で、純経常行政コストに臨時損益を加えた純行政コストは、一般会計等の1.01倍の4,271億円となっています。

【連結行政コスト計算書】

(単位:億円、倍)

科目名	一般会計等	連結	連結／一般会計等
経常費用	4,375	4,722	1.08
業務費用	2,653	3,128	
人件費	1,416	1,568	
物件費等	1,110	1,393	
その他の業務費用	127	168	
移転費用	1,722	1,594	
補助金等	1,590	1,475	
社会保障給付	74	74	
他会計への繰出金	23	8	
その他	35	36	
経常収益	168	505	3.01
使用料及び手数料	72	211	
その他	96	294	
純経常行政コスト	4,207	4,217	1.00
臨時損失	38	112	2.94
臨時利益	6	58	9.13
純行政コスト	4,239	4,271	1.01

※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

(5) 連結純資産変動計算書について

平成28年度末の連結純資産残高は一般会計等の2.66倍となっています。

【連結純資産変動計算書】

(単位:億円、倍)

科目名	一般会計等	連結	連結／一般会計等
前年度末(H28期首)純資産残高	656	1,639	2.50
純行政コスト(△)	-4,239	-4,271	1.01
財源	4,177	4,203	1.01
税金等	3,467	3,515	1.01
国県等補助金	710	688	0.97
本年度差額	-62	-67	1.09
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	1.64
無償所管換等	-12	-8	0.64
その他	-	-15	-
本年度純資産変動額	-74	-90	1.21
本年度末純資産残高	582	1,550	2.66

※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

(6) 連結資金収支計算書について

平成28年度の連結資金収支の本年度末資金残高は380億円で、前年度末(H28期首)資金残高と比べて43億円増加しています。

【連結資金収支計算書】

(単位:億円、倍)

科目名	一般会計等	連結	連結／一般会計等
業務活動収支	41	省略	/
投資活動収支	55		
財務活動収支	-100		
本年度資金収支額	-5	43	
前年度末(H28期首)資金残高	98	337	
本年度末資金残高	93	380	4.07

前年度末(H28期首)歳計外現金残高	9	12	/
本年度歳計外現金増減額	0	-1	
本年度末歳計外現金残高	9	12	
本年度末現金預金残高	102	392	3.84

※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

※資金収支計算書の「本年度末資金残高」と「本年度末現金預金残高」について

「本年度末資金残高」は一般会計等の歳計現金を対象としており、「本年度末現金預金残高」は歳計現金に歳計外現金を加えた額で、この額が貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。